

### III. 決算関係書類

#### 1. 貸借対照表

貸借対照表  
2023年2月28日現在

(単位：千円)

資産の部 (資産の部)	金額	負債・純資産の部 (負債の部)	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	12,925,718	買掛金	15,934,907
供給未収金	11,400,679	会員生協預り金	12,341,715
商貯蔵品	3,474,296	短期リース債務	4,366
前払費用	28,232	未払金	1,072,774
会員生協未収金	11,520	未払法人税等	16,556
立替金	539,119	未払消費税等	51,820
貸付金	90,993	未払費用	154,705
未収金	408,631	前受金	6,572
貸倒引当金	965,462	預り金	2,396,588
流動資産合計	△ 20,824	賞与引当金	86,267
	29,823,830	流動負債合計	32,066,274
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期リース債務	14,665
建物及び附属設備	869,025	預り保証金	57,506
減価償却累計額	△ 412,411	退職給付引当金	2,346,992
	456,613	役員退職慰労引当金	24,587
構築物	3,587	固定負債合計	2,443,752
減価償却累計額	△ 3,543	負債合計	34,510,027
	44		
機械装置	6,990		
減価償却累計額	△ 5,279		
	1,711		
車両運搬具	5,186		
減価償却累計額	△ 5,186		
	0		
器具備品	206,090		
減価償却累計額	△ 188,177		
	17,912		
リース資産	19,848		
減価償却累計額	△ 2,876		
	16,971		
土地	1,583,312		
有形固定資産合計	2,076,566		
2. 無形固定資産			
電話加入権	12,026		
ソフトウェア	2,060,616		
ソフトウェア仮勘定	47,936		
その他無形固定資産	0		
無形固定資産合計	2,120,579		
3. その他固定資産			
関係団体出資金	42,940		
子会社等株式	257,140		
長期保有有価証券	1,618,000		
長期貸付金	12,000		
役員長期貸付金	358		
差入保証金	159,251		
長期前払費用	20		
長期預金	420,000		
その他固定資産合計	2,509,709		
固定資産合計	6,706,855		
資産合計	36,530,686		
		(純資産の部)	
		I. 会員資本金	4,948,510
		会員生協出資金	
		II. 剰余金	
		当期末処理損失金	
		当期末処理損失金	2,927,851
		(うち当期損失金)	( 959,155 )
		剰余金合計	△ 2,927,851
		純資産合計	2,020,658
		負債・純資産合計	36,530,686

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計40一致しないものがあります。

2. 損益計算書

		損 益 計 算 書			
		自 2022 年 3 月 1 日		至 2023 年 2 月 28 日	
(単位：千円)					
I. 供	給		高		
	供	給	高		88,511,386
II. 供	給	原	価		
	期	首	卸	3,233,494	
	当	期	仕	88,309,360	
	合	計		<u>91,542,854</u>	
	期	末	卸	3,474,296	88,068,558
III. 事	業	業	業		
	給	給	給		442,828
	業	業	業		
	会	員	受	2,727,921	
	供	給	手	2,043,366	
	そ	の	手	1,806,315	6,577,602
IV. 事	業	業	業		
	事	業	業		7,020,431
	業	業	業		
	人	物	費	2,728,280	
	物	物	費	4,525,913	7,254,193
V. 事	業	業	業		
	受	取	利	23,265	
	雑	収	入	151,660	174,925
VI. 事	業	業	業		
	支	払	利	9,992	
	雑	損	失	56,494	66,487
VII. 特	別	別	別		
	固	定	資	73	
	共	済	連	8,027	8,101
VIII. 特	別	別	別		
	固	定	資	771,856	
	固	定	資	8,941	
	そ	の	他	48,386	829,184
	税	引	前		946,406
	法	人	税		12,748
	当	期	損		959,155
	当	期	首		1,968,695
	当	期	末		<u>2,927,851</u>

(注) 千円単位未満を切り捨ててあるため、合計とは一致しないものがあります。

### 3. 注記

#### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### ①有価証券の評価基準と評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等は総平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等にもとづく時価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主な部門	評価基準及び評価方法
・流通センター(一般商品・貯蔵品)	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・ケータリング部門 ・ダイレクトPC（DELLコンピュータ等代理販売） ・手配センター（主催）	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・トラベルセンター（乗車券類） ・食堂部門（食材） ・手配センター	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

ただし、1998年4月1日以降の取得建物及び2016年4月1日以後に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械装置 12年

リース資産

定額法。所有権移転外ファイナンス・リース取引で、耐用年数はリース期間とし残存価額はゼロとします。

無形固定資産

定額法。

なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法。

##### ④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

(1) 一般債権…過去の貸倒実績率

(2) 貸倒懸念債権…個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 破産更生債権等…同上

賞与引当金

職員・嘱託に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、期末要支給額相当額を計上しています。

## ⑤収益及び費用の計上基準

当連合の会員生協との契約から生じる収益は、主に会員生協からの会費収入、会員生協に対する商品やサービスの提供によるものです。

会費については、当連合の事業を実施するうえで必要な経費にあてるために定款と会員規約に基づきすべての会員生協が負担しており、当該会費収入に対応した期間に収益を認識しています。

商品やサービスの提供に関しては、会員生協との契約に基づいて、商品やサービスを引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、商品やサービスを引き渡す時点において会員生協が当該商品やサービスの支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから主として当該商品またはサービスの引き渡し時点で収益を認識しています。

なお、商品やサービスの提供のうち、当連合が代理人に該当すると判断したものについては、会員生協から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

## (2) 会計方針の変更に関する注記

### ①収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）を、当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、一部取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが会員生協への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の供給高は5,212,640千円、供給原価は4,846,392千円それぞれ減少し、その他手数料収入が366,247千円増加しています。

それにより、事業損失金、経常損失金、税引前当期損失金に与える影響はありません。また、剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

### ②時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この変更による当事業年度の決算関係書類に与える影響はありません。

## (3) 貸借対照表に関する注記

### ①保証債務

株式会社ビューカードとの取引に対する債務保証

岩手大学生生活協同組合	37,500千円
弘前大学生生活協同組合	31,250千円
群馬大学生生活協同組合	6,000千円

全国大学生生活協同組合連合会の融資に対する債務保証 福岡教育大学生生活協同組合	50,000千円
②子法人等及び関連法人等に対する金銭債権または金銭債務	
短期金銭債権	10,298千円
長期金銭債権	13,000千円
短期金銭債務	146,606千円
長期金銭債務	6,279千円
③資産にかかる減損損失累計額	
有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額332千円が含まれています。	
(4) 損益計算書に関する注記	
①供給原価	
通常の供給目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額（洗替法による戻入額相殺後）は次のとおりです。	
供給原価	△6,683千円
②事業外収益	
i) 雑収入に計上している主な内容	
渋谷土地賃貸による収入	55,000千円
民法に基づく未請求買掛金の整理	9,981千円
③事業外費用	
i) 雑損失に計上している主な内容	
全国大学生生活協同組合連合会保有部分の転貸費用	16,351千円
④特別利益	
i) 共済連清算益の内容	
全国大学生協共済生活協同組合連合会残余財産分配	8,027千円
⑤特別損失	
i) 固定資産売却損の主な内容	
土地建物等の売却（所沢事業所）	771,856千円
ii) 固定資産除却損の主な内容	
会員生協用貸出POSレジ	8,110千円
iii) その他特別損失の主な内容	
冷凍ほうれん草 廃棄処理代	48,386千円
⑥子法人等及び関連法人等との取引高	
手数料収入	115,117千円
事業取引以外の取引高	34,514千円
⑦法人税等は、住民税が含まれています。	

(5) 退職給付に関する注記

1) 採用する退職給付制度

当連合では、職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度を採用しています。

2) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

3) 簡便法を適用した確定給付制度に関する事項

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,462,565千円
退職給付費用	138,854千円
移籍者の受入額	150,985千円
退職給付の支払額	△339,023千円
制度への拠出額	△66,389千円
退職給付引当金の期末残高	<u>2,346,992千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,814,955千円
年金資産	△467,963千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,346,992千円</u>
退職給付引当金	2,346,992千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,346,992千円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	138,854千円
----------------	-----------

4) 複数事業主制度に関する事項

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①複数事業主制度の直近の状況

年金資産の額(2023年2月28日現在)	45,046,442千円
年金財政計算上の数理債務の額(2022年3月31日現在)	35,065,426千円
差引額	<u>9,981,016千円</u>

②制度全体に占める当連合の加入者数割合(2023年2月分) …………… 1.15%

### ③補足説明

数理債務は2022年3月末日時点、年金時価資産額は2023年2月末日時点の金額を使用して期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2022年3月末日時点の繰越剰余金は、10,633,241,390円となっており、過去勤務債務残高はありません。

### (6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,706,560千円
未払事業所税	1,063千円
賞与引当金	24,085千円
一括償却資産	2,555千円
互助会繰越残高	73千円
退職給付引当金	655,280千円
役員退職慰労引当金	6,864千円
減損損失	1,128千円
電話加入権	307千円
その他	139千円
繰延税金資産小計	2,398,059千円
評価性引当額	△2,398,059千円
繰延税金資産合計	—

### (7) 金融商品に関する注記

#### ①金融商品の状況に関する事項

##### i) 金融商品に対する取組方針

当連合では資金運用は預金及び長期保有有価証券で行い、資金調達は銀行借入により行っています。生協法施行規則第198条に基づき、投機取引は行っていません。

##### ii) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、会員毎の未収金管理を行っています。

貸付金については、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、月次の入金確認を行うとともに、会員生協合意の上会員生協の現預金状況をシステムで把握し、残高管理を行っています。

長期保有有価証券は、資金運用規程において国債、社債、元本に影響を及ぼすリスクのない債券等に限定することで信用リスクの低減を図っております。

事業債務である買掛金・会員生協預り金・未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

事業債務等は、流動性リスクに晒されていますが、当連合では、理事会で承認された資金繰り計画に基づき、月次の資金繰り表を作成・更新することにより管理しています。

②金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額に関して、時価およびこれらの差額があるものは以下のとおりです。

なお、市場価格のない子会社等株式（貸借対照表計上額 257,140千円）、関係団体出資金（貸借対照表計上額 42,940千円）は次表には含めておりません。

また現金は注記を省略しており、帳簿価格を時価とみなすもの、帳簿価格と時価との差額に重要性がないものは表示しておりません。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券 満期保有目的の債券	1,618,000	1,327,481	△ 290,519

（注）満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関からの参考価格を用いて算定しています。

（8）関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

（9）賃貸等不動産に関する注記

当連合では、東京都その他の地域において、土地及び建物等を賃貸用不動産として所有しています。また当連合で使用している土地及び建物等の一部については、関係団体に賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,348,805	—	1,348,805	1,480,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	491,143	△ 9,965	481,177	855,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額等を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものです。

（注3）当期末の時価は「不動産鑑定評価基準」にもとづいて当連合で算定した金額です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2023年2月期における損益は次のとおりです。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	55,000	16,351	38,648
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	22,921	23,212	△ 290

- (注1) 賃貸等不動産の賃貸費用は土地の共同所有に掛かる費用であり、事業外経費に計上しています。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸費用は減価償却費、修繕費、水光熱費、租税公課等であり、事業経費に計上しています。
- (注2) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には当連合が事務所等として使用する部分は賃貸収益に含まれておりませんが、賃貸費用には当該部分に係る費用が含まれております。

(10) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(11) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。